

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年2月14日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラルマネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の業績（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	5,451	△38.1	△76	—	△111	—	△119	—
23年9月期第1四半期	8,817	△8.7	△159	—	△222	—	△218	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△10.60	—
23年9月期第1四半期	△26.04	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	12,814	30	30	107	0.2	2.68
23年9月期	12,827	107	107	107	0.8	9.55

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 30百万円 23年9月期 107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	—	—	—	—
24年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年9月期の業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,200	△21.1	96	—	6	—	4	△96.2	0.42
通期	26,000	△8.4	273	—	83	—	79	△98.4	8.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期1Q	11,246,197株	23年9月期	11,246,197株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	5,585株	23年9月期	4,696株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期1Q	11,241,105株	23年9月期1Q	8,384,140株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の我が国の経済は、欧州の債務問題に起因する景気の変調と、高止まりする円相場にタイの洪水の影響が加わり、輸出企業を中心として景気全般に停滞感が漂いましたが、期中におきまして、新興国で内需の先行きに堅調な推移が期待されはじめ、また、東日本大震災（以下、大震災）に関わる復興予算執行に目途が立ったこともあり、欧州債務問題の動向に目を離せないものの、経済活動全般に薄日が差しはじめる状況で期末を迎えました。

このような環境の中、当社は、畜産物を中心に営業戦略を積極的に推進し、良質な商品の調達と顧客ニーズへのキメ細かい対応に努め、営業活動を進めてまいりました。当社主力商品である畜産物につきまして、鶏肉輸入商社や食品メーカー等が大震災後の国内鶏肉生産量を見誤ったことや、国内消費について過大な需要予測から輸入量を増加させたことにより国内在庫が過剰となり、市況が大幅に低迷したため輸入鶏肉の販売等に大きな影響を受けざるをえませんでした。畜肉・水産・野菜などの加工食品全般につきましては、大震災後における荷余り感から需要が伸びず価格競争が激しいなか、新規提案商品の販売が徐々に実を結び売上高を伸ばすことができました。また、中国向け産業用車輛につきましては、中国政府による継続したインフレ抑制策の中での営業を強いられましたが、計画通りの売上高を達成することができました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は上記事由の他、資金効率を高めるため、事業の見直しと取扱商品を絞ったこと等により、54億51百万円（前年同四半期比38.1%減）となり、鶏肉相場下落による評価損等により、営業損失は76百万円（前年同四半期は、営業損失1億59百万円）、経常損失は1億11百万円（前年同四半期は、経常損失2億22百万円）、四半期純損失は1億19百万円（前年同四半期は、純損失2億18百万円）となりました。

[部門別概況]

(食料部)

鶏肉におきまして、リーズナブルな食材としての需要は根強いものの、当第1四半期累計期間においては国内での鶏肉在庫の過剰感が増大し価格も低落傾向となりましたことから、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。牛肉につきましては、消費低迷が続く中で価格を押し上げる状況になく、輸入牛肉販売は苦戦を強いられる状況でしたが、当社独自の商品差別化が奏功し、計画通りの取扱数量・売上高を確保することができました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、29億94百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

(生活産業部)

玄蕎麦におきまして、従前より中国産を主力に輸入しておりますが、大量買付けは難しいながらも、比較的品质も良く、供給に安定感のあるアメリカ産を中心とした販売が継続でき、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。穀物類につきましては、食品用大豆（Non-GMO大豆）の取扱を、小ロットのコンテナ単位での輸入に切り替え、併せて、菜種の取扱を休止していることから、取扱数量・売上高とも大幅に減少いたしました。鉄鋼につきましては、当社が得意とする素材商品の需要が喚起せず、取扱数量・売上高とも低迷いたしました。化学品につきましては、景気変調の影響を強く受けたことから、取扱数量・売上高とも低迷しました。繊維関係につきましては、取扱商品を絞り、得意な商品に特化するなかで、原料価格が比較的安定したことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、6億13百万円（前年同四半期比79.6%減）となりました。

(営業開拓部)

中国向けの産業用車輛におきまして、中国政府によるインフレ抑制策の影響から、前事業年度末に引き続き、産業用車輛の需要の冷え込みの中での販売となり、また、円高の影響もありましたが、営業努力を重ねた結果、計画通りの取扱数量・売上高を確保することができました。自動車部品につきましては、メーカーでの部品需要が回復してきましたことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、10億28百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

(総合食品チーム)

畜肉・水産・野菜などの加工食品全般につきましては、新規に提案した商品により新たな顧客を獲得することができ、さらに既存提供している商品の販売が増加したため、取扱数量・売上高とも伸ばすことができました。また、量販店向け商品につきましては、10月・11月は供給過多により相場が下落したため振るいませんでしたが、12月の年末需要があったため、取扱数量・売上高とも横ばいとなりました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、8億15百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

(注) 当社は、平成23年10月3日に経営改善計画に沿った既存商品の見直しの一環により、業務効率の向上を目指し、組織変更を行いました。当該組織変更により「農産部」を廃止し、「生活産業部」へ統合するとともに、従来「生活産業部」におきまして主にボーク・加工食品を担当しておりました業務部門を独立移管させ、「総合食品チーム」としております。以上のことから報告セグメントごとの売上高につきましては前年同四半期累計期間の実績を組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期累計期間末の資産につきましては手元流動性の観点から現金及び預金が増加し、適正在庫の観点から商品を減少したこと等により、前事業年度末に比べ13百万円減少し、128億14百万円となりました。

負債につきましては短期借入金と未払費用の増加及び買掛金の減少により前事業年度に比べ64百万円増加し、127億84百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純損失により前期末に比べ77百万円減少し、30百万円となっております。自己資本比率は0.2%となり、前事業年度末に比べ0.6ポイント減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期累計期間の業績は、当社主力商品である鶏肉において、国内鶏肉生産量の増加と輸入鶏肉在庫の過剰から市況が低迷したため販売等に大きな影響を受け、取扱数量・売上高を調整したことから、営業損失、経常損失、当期純損失となりましたが、最悪期は脱したと見ており、他の商材におきましては、比較的計画通りに推移していることから、平成23年11月14日（月）に発表いたしました平成23年9月期決算短信〔日本基準〕（非連結）記載の業績予想は変更していません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、第69期、第70期、第71期と3期連続して売上高の減少、営業損失及び経常損失を計上したため、事業の見直しを図るとともに、米麦・大豆・菜種等の取り扱いを減らして参りました。当第1四半期累計期間におきましても、大豆・菜種を主とする穀物類の取扱量をさらに縮小させたこと、また市場の需給に合わせて鶏肉を中心に畜肉類の仕入及び販売を調整したことから、売上高が54億51百万円と前年同四半期累計期間より38.1%減少し、営業損失が76百万円、経常損失が1億11百万円、四半期純損失が1億19百万円となりましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064,085	4,350,706
受取手形及び売掛金	4,325,304	4,140,611
商品及び製品	3,871,976	3,199,288
その他	559,427	113,089
貸倒引当金	△4,806	△414
流動資産合計	11,815,987	11,803,281
固定資産		
有形固定資産	341,394	369,675
無形固定資産	3,490	3,359
投資その他の資産		
その他	920,651	890,356
貸倒引当金	△253,821	△252,021
投資その他の資産合計	666,829	638,334
固定資産合計	1,011,714	1,011,369
資産合計	12,827,702	12,814,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,696	877,701
短期借入金	10,054,700	10,179,913
未払費用	619,317	698,960
その他	632,640	614,821
流動負債合計	12,259,356	12,371,397
固定負債		
長期借入金	270,000	247,500
退職給付引当金	76,429	64,442
その他	114,516	101,114
固定負債合計	460,946	413,056
負債合計	12,720,302	12,784,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,249,889	1,249,889
資本剰余金	1,211,830	1,211,830
利益剰余金	△2,318,390	△2,437,643
自己株式	△663	△719
株主資本合計	142,666	23,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,755	660
繰延ヘッジ損益	△45,022	6,179
評価・換算差額等合計	△35,266	6,839
純資産合計	107,399	30,195
負債純資産合計	12,827,702	12,814,650

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,817,845	5,451,412
売上原価	8,711,489	5,357,025
売上総利益	106,355	94,386
販売費及び一般管理費	265,687	170,814
営業損失(△)	△159,331	△76,428
営業外収益		
受取利息	162	6
受取配当金	2,313	1,251
為替差益	—	2,576
金利スワップ評価益	—	4,656
その他	4,778	3,328
営業外収益合計	7,254	11,820
営業外費用		
支払利息	46,476	40,836
その他	23,742	6,309
営業外費用合計	70,219	47,146
経常損失(△)	△222,296	△111,754
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,697	—
特別利益合計	9,697	—
特別損失		
投資有価証券評価損	321	—
本社移転費用	3,717	—
固定資産除却損	—	1,815
早期割増退職金	—	8,048
特別損失合計	4,039	9,863
税引前四半期純損失(△)	△216,638	△121,618
法人税、住民税及び事業税	837	712
法人税等調整額	884	△3,077
法人税等合計	1,721	△2,364
四半期純損失(△)	△218,360	△119,253

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、第69期、第70期、第71期と3期連続して売上高の減少、営業損失及び経常損失を計上したため、事業の見直しを図るとともに、米麦・大豆・菜種等の取り扱いを減らして参りました。当第1四半期会計期間においても、大豆・菜種を主とする穀物類の取扱量をさらに縮小させたこと、また市場の需給に合わせて鶏肉を中心に畜肉類の仕入及び販売を調整したことから、売上高が5,451,412千円と前年同四半期会計期間より38.1%減少し、営業損失が76,428千円、経常損失が111,754千円、四半期純損失が119,253千円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、上記、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するため、以下の施策を骨子とした経営改善計画の実現に取り組み、企業価値向上のため、事業改革を推進しております。

- ① 大豆取引の取扱について
大豆取引の取扱量を縮小しましたことから、商品先物取引によるリスクヘッジを取り止め、仕入価格決定時に販売価格を決める方式に改めております。
- ② 適正な仕入の取扱について
商品の仕入れにつきまして、実需予測(3ヶ月程度先)の範囲内での仕入予約を行うとともに、毎月の営業活動による損益実績の把握を行い、相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業を行っております。
- ③ 取引先情報の収集
取引先の信用状況に注意を払い、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め(原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集)、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図っております。
- ④ 新規商品の確保
当社の主力マーケットである国内市場におきまして、今後、人口減・高齢化等が更に進むことにより、長期的な需要縮小の懸念が、事業継続上の脅威となっていることから、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商品の確保に努力しております。
- ⑤ 取扱商品の見直し
既存取扱商品の見直しを通じて、利益貢献のできるもの、できないもの、また、将来的展望のもてない商材の選別を図っております。
- ⑥ コスト削減
当社事業に関連しない費用等の見直しを行い、その削減を進めます。
- ⑦ 資産処分
当社事業に直接関連のない投資有価証券の処分を順次行うとともに、保有不動産の更なる売却処分について検討してまいります。
- ⑧ 資本増強策
当第1四半期会計期間におきまして、四半期純損失を119,253千円計上し、純資産が30,195千円となったことから、財務基盤の安定のため、資本増強策について検討してまいります。

上記、対応策を柱として、会社基盤の安定化を図るとともに、営業力の強化、手堅い収益の確保に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を推し進めましても、当社が目標とする業績の達成につきましては、消費動向の不透明感や経済環境等の変化、取引先等の業容にも大きく影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品 チーム	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,876,417	3,008,859	1,204,242	728,325	—	8,817,845
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,876,417	3,008,859	1,204,242	728,325	—	8,817,845
セグメント利益又は損失(△)	76,070	△132,783	2,731	10,779	△116,130	△159,331

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△116,130千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	食料部	生活産業部	営業開拓部	総合食品 チーム	調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,994,297	613,262	1,028,620	815,231	—	5,451,412
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,994,297	613,262	1,028,620	815,231	—	5,451,412
セグメント利益又は損失(△)	△52,092	△4,793	21,753	34,956	△76,251	△76,428

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△76,251千円は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年10月3日に経営改善計画に沿った既存取扱商品の見直しの一環により、業務効率の向上を目指し、組織変更を行いました。当該組織変更により「農産部」を廃止し、「生活産業部」へ統合するとともに、従来「生活産業部」におきまして主にポーク・加工食品を担当しておりました業務部門を独立移管させ、「総合食品チーム」としております。この結果、当第1四半期累計期間より、当社の報告セグメントは「食料部」「生活産業部」「営業開拓部」「総合食品チーム」となりました。

なお、前第1四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。